

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議員 松尾 和久 様

議員氏名 岡田 教人



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。



1 調査研究の概要

○視察調査に係る交通費（船運賃等）及び宿泊費

実施期日 令和7年4月14日～令和7年4月15日

視察場所 愛知県名古屋市「みどりが丘公園墓地」、長久手市「卯塚墓園管理事務所」

相手方 公益財団法人 名古屋市みどりの協会

長久手市役所 暮らし文化部、愛知県議会議員 田中泰彦 議員

内容 本視察は、少子高齢化や核家族化の進行に伴い顕在化している墓地行政の課題に対応するため、先進的な取組を行う愛知県内の事例を調査し、愛媛県における今後の政策展開に活かすことを目的として実施したものである。近年、無縁墓の増加や管理体制の希薄化が全国的に問題となっており、加えて南海トラフ地震等の大規模災害を見据えた墓石の倒壊リスクや管理責任の所在の不明確さ、さらには宗教法人に依存しない新たな埋葬形態へのニーズの高まりなど、多様な課題が顕在化している。名古屋市のみどりが丘公園墓地では、市営公園内に墓地を整備し、公益財団法人 名古屋市みどりの協会が指定管理者として運営を担うことで、民間ノウハウを活用した効率的な管理が行われていた。高い貸付率を維持するとともに、合葬式墓地や芝生墓地といった多様なニーズに対応している点が特徴的であり、特に芝生墓地は低コストかつ景観性に優れることから高い支持を得ている。一方で、無縁墓への対応については今後の課題として認識された。また、長久手市の卯塚墓園管理事務所では、市直営による管理運営が行われており、芝生の維持管理なども職員が担っていることから、現場負担の大きさが課題として挙げられた。利用者ニーズとしては「子どもに負担をかけたくない」との意識が強く、合葬式墓地への関心が高まっていることが確認されたほか、人口減少を見据え、市外からの利用者受入れによる運営維持の必要性も指摘された。これらの視察を通じ、自治体による墓地管理における専門性と持続性の確保、宗教法人との役割分担と連携、多様な墓地形態への対応、さらには指定管理者制度の活用による効率的な運営体制の構築が重要であるとの示唆を得た。今後は、これらの知見を踏まえ、愛媛県においても地域特性に応じた持続可能な墓地政策の構築を進めていく必要がある。

○視察調査に係る交通費(航空運賃等)及び宿泊費

実施期日 令和7年8月20日～令和7年8月22日

視察場所 埼玉県さいたま市 渋沢 MIX (20日)

四国新幹線整備促進期成会 第7回東京大会 (21日 AM)

国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 (21日 PM)

環境省、農水省、経済産業省合同レク (22日 AM)

内容 議員有志により、埼玉県さいたま市および神奈川県、東京都において一連の視察およびレクを実施した。本取組は、愛媛県における産業創出と環境政策の高度化に資する知見の獲得を目的とし、各分野の先進事例や国の方針について多角的に確認を行ったものである。初日には、さいたま市の官民共創拠点「渋沢 MIX」を視察した。同施設は、企業やスタートアップ、行政、大学などが連携し、新たなビジネスや社会課題解決を生み出す場として設計されており、単なるコワーキングスペースにとどまらず、実証実験や事業化支援までを一体的に担う点に特徴がある。現地では、コーディネーターによる伴走支援や、企業同士のマッチングを促進する仕組み、スピード感ある意思決定の重要性について説明を受けた。こうした取組は、愛媛県が進める官民共創拠点「EN:BASE」の機能強化に直結するものであり、場の提供だけでなく、具体的な成果創出につなげる運営体制の構築が不可欠であるとの認識を深めた。二日目午前には、「四国新幹線整備促進期成会 第7回東京大会」に参加した。大会では、四国新幹線の早期実現に向けた関係自治体や経済団体の強い意志が共有されるとともに、国の整備新幹線政策の現状や今後の見通しについて説明がなされた。人口減少が進む中においても、広域交通インフラの整備は地域の競争力を高める基盤であり、観光誘客の拡大や企業立地の促進、災害時の代替輸送の確保など、多面的な効果が期待される。四国における交通ネットワークの強化は喫緊の課題であり、引き続き機運醸成と国への働きかけを強化していく必要性を改めて認識した。同日午後には、国立研究開発法人港湾空港技術研究所を訪問し、ブルークレジットに関する現状と課題について専門的な説明を受けた。ブルークレジットは、藻場や干潟など海洋生態系による二酸化炭素吸収量を評価し、クレジットとして取引する仕組みであるが、その算定方法やモニタリング、信頼性確保のための基準整備が重要な論点となっている。研究所では、炭素固定量の定量化や長期的な効果検証に関する研究が進められており、制度の信頼性向上に向けた取り組みが紹介された。愛媛県においても豊かな海洋資源を背景に、ブルーカーボンの活用による新たな価値創出が期待される一方、クレジットの需要創出や市場性の確保といった課題も顕在化しており、科学的根拠に基づいた制度活用と、企業の参画を促す仕組みづくりの重要性を認識した。三日目午前には、環境省、農林水産省、経済産業省による合同レクを受けた。本レクでは、ブルークレジットを含むカーボンクレジット全般の国の位置付けや、脱炭素社会の実現に向けた政策の方向性について体系的な説明がなされた。特に、Jクレジット制度との関係性やボランタリー市場における役割、企業の需要喚起に向けた施策などが示され、制度の現状と今後の展望について理解を深めることができた。また、環境政策は単なる規制にとどまらず、地域資源を活用した経済循環の創出や新たな産業形成と一体的に推進されるべきであるとの視点が強調され、地方自治体の役割の重要性についても多くの示唆を得た。本視察およびレクを通じ、愛媛県における今後の政策展開に向けた具体的な方向性が明確となった。すなわち、官民共創による産業創出拠点の機能強化と、海洋資源を活用した環境価値の経済化の推進である。渋沢 MIX の先

進事例を踏まえ、EN:BASEの実効性を高めるとともに、ブルークレジットの活用を通じて県内企業の参画を促進し、地域経済の活性化につなげていくことが求められる。加えて、四国新幹線の早期実現に向けた取組を継続することで、広域的な交流基盤を強化し、持続可能な地域発展を支える基盤整備を進めていく必要がある。今回得られた知見を今後の政策立案に的確に反映させ、愛媛県の「稼ぐ力」の向上につなげていくことが重要である。

○視察調査に係る交通費(航空運賃等)及び宿泊費

実施期日 令和8年2月11日～令和8年2月14日

視察場所 鹿児島県(指宿市、屋久島)、熊本県(天草市、合志市)、福岡県福岡市

内容 令和8年2月11日から14日にかけて、議員有志5名にて九州地域及び離島地域の先進事例を学ぶため視察を実施しました。今回の視察では、自然環境と観光振興、地域資源を活かした産業創出、デジタル技術の活用、介護分野のDX、都市開発など、多岐にわたる分野について現地で学ぶ機会となりました。

初日は、屋久島を訪問し、世界自然遺産を有する地域における観光振興と環境保全の両立について視察しました。現地では観光客増加に伴う交通混雑や自然環境への負荷など、いわゆるオーバーツーリズムへの課題と、その対応策について説明を受けました。豊かな自然を守りながら観光資源として活かす取組は、愛媛県の石鎚山やしまなみ海道にも通じる重要な視点でありました。

2日目は指宿市にて、ジブリーブリーディング社の海老養殖施設及び農業施設を視察しました。同社では地熱エネルギーを活用した陸上養殖により、安定した水温管理とコスト削減を両立し、採算性の高いビジネスモデルを構築していました。また、パッションフルーツやイチゴの栽培にも地熱を活かしており、地域資源を農業・水産業へ展開する先進事例として大変参考になりました。

3日目は天草市を訪問し、「デジタルアートの島」構想について説明を受けました。地域の自然・文化とクリエイターやデジタル技術を融合させ、事務職が多いという課題に向き合い新たな交流人口や産業を生み出そうとする取組は、人口減少時代の地方創生モデルとして高い可能性を感じました。午後には熊本市内にて株式会社ハッピーブレインを訪問し、介護DXについて視察しました。介護現場にICTやデータ管理を導入することで、職員負担の軽減、業務効率化、利用者満足度向上を実現しており、高齢化が進む愛媛県においても導入を進める必要性を強く感じました。

最終日は福岡市にて、公園利活用と都市政策について視察しました。Park-PFI制度を活用した公園整備やスケートボードパーク整備、民間活力によるにぎわい創出に加え、MICE施設誘致や都市開発におけるデータ活用など、都市経営の先進事例を学びました。行政だけでなく民間投資を呼び込みながら都市価値を高める姿勢は、地方都市にとって重要な視点であります。今回の視察を通じて共通して感じたのは、地域資源を最大限に活かしながら、民間活力、デジタル技術、エネルギー活用などを組み合わせ、新たな産業や価値を創出している点であります。愛媛県においても、自然、観光、農林水産業、都市機能など多様な資源を有しており、それらをつなぎ、新たな稼ぐ力へ転換していくことが重要です。

今後も今回得た知見を県政へ反映し、愛媛の地域活性化と県民所得向上につながる政策提言に努めてまいります。

2 その他の政務活動の概要

○企業訪問（県内各地）による現地視察

令和7年度においても、愛媛県内の多くの企業の現地訪問を重ね、昨年は人口減少に伴う、労働力の確保が最も多い相談であったが、本年度は販路拡大やビジネスマッチングに伴う相談のそのほか、労働生産性の向上に関する相談（I C T・D X推進）が多く、物価高騰やエネルギー価格高騰による経営の圧迫に負けない強い経営体を作るべく共に伴奏させてもらえた。また愛媛県営業推進本部との橋渡し案件も多くさせていただき、愛媛県の営業売り上げの一助になったものと感じている。その他補助金の活用の相談や、県施策の説明など、多くの愛媛県とのコネクトをさせてもらえたことで、愛媛県の稼ぐ力の底上げにつながるまたは、今後に期待できる年度となった。

○一次産業（多くは農業・水産業）の現場視察

昨年に引き続き、愛媛の基幹産業である農業、特に柑橘農家から多くの要望等をいただいた。今年は豊作で販路拡大の相談が多かった。また今年度は水産業の現場視察も多く、飼料高騰や人材不足による対応策の相談業務に多くあたった。また、水産業の方からは漁獲量の減少に伴う漁獲高の売り上げの不安定さお聞きし、若い漁師が生きていくために何が必要なのか共に話し合う機会も多く、その中にはブルークレジットに関連した藻場生成に共に取り組むなど、未来を見据えた新しい視点の取り組みに着手することができた。今後においても、それぞれの産業が維持発展するために、温故知新の精神で新しいことに取り組む各種団体・事業者の伴奏支援を行なっていきたい。